

V 業務実績報告（主要事業）

1 機構全体

【平成24年度の長野県立病院機構業務運営目標】

「地域のニーズに応え、質の高い医療サービスを継続的に提供するため、足腰の強い経営基盤を構築してまいります。」

【総括】

長野県立病院機構は、地方独立行政法人制度の利点を活かし、行政組織としての枠や発想からの転換を図り、医療提供機関として必要な組織、体制・制度の構築及び定着を図るための取組を行ってきました。

独法化から3年目となる24年度計画では、「足腰の強い経営のシステム（基盤）づくり」をテーマとして、これまでに浮き彫りになった様々な課題や自らの使命・責務を見据えるとともに、独法化で得た経営の自由度を最大限活用しながら、各分野（医療サービス、経営、人材の確保・育成など）における当機構独自のシステム（基盤）づくり、機構全体で策定した中長期ビジョンの実現などに向けて、機構全体が一丸となるとともに常にスピード感を持ちながら取り組んでまいりました。

このことにより、医療スタッフの充実に伴う病院機能の強化・拡充が図られ、医業収益の増加に結びついたほか、地域医療機関との連携強化、各種プロジェクトチームの本格始動などを始めとして、多くの分野で、数多くの着実な成果につなげることができました。

須坂病院では、平成22年9月から病棟における一部病床の休止が続いており、医師数の減少の影響などにより前年度比で入院、外来とも患者数は減少となりましたが、7対1の看護基準による通年診療となったほか、外来診察前検査及び多くの専門外来の拡充を行うなど、医療サービスの向上に努めました。一方で、病院運営について話し合う職員会議を8月に開催し、収益の向上や費用の削減について、病院全体で課題の認識と解決に向けて取り組んだことにより、特に時間外勤務時間の縮減では大きな成果が挙げられました。

こころの医療センター駒ヶ根では、平成23年度末に全工事が完了し、精神科救急医療や専門医療を担う地域に開かれた本県の精神科医療の中核病院としてフルオープンとなり、専門性の高い医療サービスをチーム医療で提供しています。平成24年度は、新病院となってから急増している外来患者への対応及び入院患者数の増加に向けた検討などを、病院全体で行うことで課題の共有などを図りました。

阿南病院及び木曽病院では、医療圏人口の減少などの影響により、依然として入院、外来患者数ともに減少傾向にあります。地域における唯一の病院として救急医療を担うとともに、そのニーズに対応するために、訪問診療等の在宅医療の充実や、地域の医療・福祉機関の支援及び連携を図っています。

こども病院では、他病院との連携を一層強化し、高度小児医療を必要とする患者の受入に努めたことなどで、患者数は入院、外来ともに前年度比で増加しました。

以上のことから、平成24年度の各県立病院の医業収益は162億4,996万円となり、前年度比で4億6,616万円増加し、過去最高額を更新しました。病院別では、須坂病院、こころの医療センター駒ヶ根、木曽病院及びこども病院では増加となり、阿南病院では減少となりました。なお、各病院とも診療報酬改定などに伴って新たな施設基準を積極的に取得し、収入の確保に努めました。

経常費用については、須坂病院では超過勤務の削減の取組や常勤職員の減などで前年度との比較で給与費が1億1,404万円減少したものの、他病院では職員体制の強化などに伴い給与

費が全体では1億3,941万円の増加となりました。一方、医療機器の減価償却期間の満了などにより減価償却費が前年度比で1億543万円の減少となったことなどから、経常費用総額では前年度比8,281万円の増加となりました。この結果、平成24年度の経常損益は3億3,275万円の黒字となりました。

なお、阿南病院の耐震化に伴う旧病棟の減損損失など、臨時損益▲2億6,469万円を計上したことから、純損益は6,806万円の黒字となりました。

以下、平成24年度における県立病院機構本部事務局の実施事項を中心に、県立病院機構共通の取組みについて記載することとしますが、各県立病院の状況については「2 県立病院及び介護老人保健施設」に記載のとおりです。

1 公的ニーズが高まる新たな医療課題への積極的なチャレンジ

耐震化のため平成23年度から改築工事が進められてきた阿南病院本館棟は、平成25年3月までに改築に係る全ての工事が完成し、大地震に備える免震装置や屋上にヘリポートを備えた、近代的な病院として生まれ変わりました。

平成25年4月に建物の引き渡しを受け、5月27日から診療を開始しました。

2 確実な「データ分析力」に裏打ちされたより良い経営の推進

(1) 平成24年度の診療報酬改定の影響については、各病院の診療情報管理士が中心となって分析を行いました。診療報酬算定項目については、常に見直しなどを行うとともに、新たな施設基準の取得に積極的に取り組むなど、収入の確保に努めました。

(2) DWH（データウェアハウス）の活用については、こども病院において9月までに、診療科別・病棟別等のデータの抽出及び集計結果の作成ができ、同様のDWHが導入されている須坂病院においても抽出・分析などを実施し、今後に向けた道筋をつけることができました。平成25年度からは、抽出データの活用方法の検討、他の電子カルテ導入病院への応用などについてさらに具体化を進めてまいります。

(3) 月次決算を取りまとめた経営状況表については、「入院外来患者数と収支状況についての一体的な議論が必要である。」との指摘を受け、患者数と収支状況などを一覧で確認できる様式に変更しました。同時に、1日当たり入院・外来患者数、院外処方率、手術件数、職員数及び医薬品未収金への対応状況等の経営指標を追加したことで、経営状況の把握やその確認が容易となりました。また、各病院における経営分析などに活用されたほか、理事会等へ報告が行われたことで、現状、課題、今後の方向性などについて、機構全体での情報の共有が図られました。

(4) 医薬品については、スケールメリットによる価格交渉を進めるため、本部一括契約の対象品目及びベンチマークデータを拡大して取り組みました。平成24年度は診療報酬改定などの影響から、平成23年度の値引率には及びませんでした。今後もベンチマークを活用した契約価格の適正化を図るとともに、在庫管理の適正化や後発品使用の検討などを進めることで、医薬品費の一層の適正化に努めてまいります。

(5) 経営分析については、機構本部において、須坂病院の現状分析などを行うとともに、自治体病院・公的病院の経営分析、平成23年度長野医療圏における患者受診状況及び機能分析など併せて実施した上で、須坂病院に対して現状分析の報告及び経営に対する提案などを行いました。

3 県内医療機関や県民との協働と積極的なコミュニケーションの推進

発達障害やピロリ菌、予防接種などといった県民の関心の高いテーマについて講演を行う「公開講座」については、平成23年度に引き続き県や市町村、県内医療機関とも連携しながら以下のとおり開催しました。

開催月	病院名	テ ー マ (開催場所)	参加者数 (名)
6	こども	「発達障害（特性）を正しく理解しよう」（佐久市）	260
9	須坂	「ピロリ菌の検査と治療」（長野市）	60
9	こども	「こどもの予防接種・最近の話題」（伊那市）	50
10	阿南	「緩和ケアについて」（下伊那郡阿南町）	60
10	須坂	「インフルエンザの現状と今後の課題」（長野市）	30
11	須坂	「インフルエンザを含む学校感染症について」（長野市）	30
12	須坂	「世界エイズデーにあたり AIDS、HIVの現状と今後の課題」（長野市）	30
12	こども	「こどもの予防接種・最近の話題」（上田市）	50
3	こども	「こどもの虐待防止」（安曇野市）	120
3	阿南	「安全・安心な麻酔」（下伊那郡阿南町）	70
(参加者数計)			760

4 創造的な人材確保・育成策の展開

(1) 医師・看護師をはじめとする医療従事者の確保に向けた取組を強化するため、本年度から機構本部に人材確保担当を配置し、4月から医師求人サイトへの広告掲載などを開始しました。5月には、医師向けの募集案内を作成し、各県立病院へ配布したほか、機構本部ホームページに掲載を行い、6月には、医師研究資金貸与制度を創設しました。

(2) シミュレーション教育の指導者の育成などを目的として、5月と11月には、ハワイ大学医学部SimTikiシミュレーションセンターへ、それぞれ職員12名を派遣し、米国のシミュレーション教育の理論と実際を学びました。また、各病院においては、この成果を活かした研修会が複数回実施されるとともに、当機構の取組が評価され、看護管理者、看護教育者のための全国総合誌において、本部研修センター以下4施設が特集として取り上げられ、研修の重要性について情報発信を行うことができました。

11月5日から7日には、ハワイ大学医学部ベンジャミン・W. バーク教授を長野県へ招へいし、機構職員のほか、県内外から参加を希望する病院職員に対しての実践的なシミュレーション研修会を須坂病院及びこども病院において開催し、100名の者の参加がありました。

(3) 看護師養成所の設置については、県が木曾地域に新たに3年課程の看護専門学校を設置し、その運営主体を当機構とすることで、県のへき地医療を担う当機構の機能強化や地域内での看護師の養成・定着の推進を図るとの方針の決定を受け、平成24年度当初から看護学校準備室を設置し、平成26年4月の開設に向けた準備を本格化させました。

6月には、木曾地域を始め、隣接する上伊那・下伊那地域の関係機関・団体などから構成される「地域とともに新木曾看護専門学校（仮称）を創る懇話会」を設置し、魅力ある学校づくりを進めるための基本計画案の策定に向けた意見交換などを行いました。また、7月には、県下すべての高等学校を対象に、看護系学校への進学実態を調査し、学生確保などの面で計画の立案に反映させました。

平成25年1月には、教育計画、施設・教材等整備計画及び収支計画等を記した看護師養成所設置認可計画書を国に提出し、3月には、当機構が看護師養成所の運用を行う旨

の中期目標の変更指示に係る議案が県議会2月定例会において可決されました。平成25年度は、この指示を受け、定款の変更、中期計画の変更及び看護師養成所施設の指定申請などの作業を本格化させることとなります。

5 防災対策・危機管理対策の充実

BCP（事業継続計画）の策定に向けて、災害に備えた電子カルテシステムデータのバックアップシステムなどに関して、情報化推進プロジェクトチームにおいて検討を行いました。その中で、現在稼働中の「信州メディカルネット」を活用したシステムの構築及び遠隔バックアップシステムの運用についての検討が行われました。10月に開催された同プロジェクトチーム運営会議では、上記システムの構築及び運用の開始が承認され、平成25年度中の稼働を目標に具体化を進めることとなりました。

6 機構独自の新たな人事・給与制度の構築

(1) 割愛採用制度により、病院経営に必要な専門知識と経験が豊富で、かつ、病院業務に専念する意向のある県職員について、平成25年4月1日に6名を採用しました。

(2) 医療技術職員に関しては、4月に「医療技術職員の人事・研修体制の確立による病院機能強化の基本方針」を策定しました。これを踏まえ、病院に相応しい職階制を構築するための職分類の見直しについて職員組合に提案し、4度の交渉を経て合意に至ったことから平成25年度から施行することとなりました。

(3) 病院経営を支える事務職員の強化・育成などについては、「事務部門強化に係る平成24年度計画」に基づき、平成25年4月1日に新たに10名のプロパーの事務職員を採用しました。

また、平成24年度計画の検証を踏まえ、「事務部門強化に係る平成25年度計画」を策定しプロパー化を一層推進することとしました。

(4) 看護職員の人事評価（職務遂行力評価）については、看護部長会議での検討などを踏まえ、平成23年度に導入した職分類の到達評価（キャリア開発ラダー）の活用により、評価の重複を排除した、より効率的で現場に即した制度を構築し、平成24年度から導入しました。

(5) 給与制度については、医師の宿日直手当及び自宅待機手当を、県内の医療機関との均衡を考慮し増額を行ったほか、(2)の職分類の見直しを踏まえた、給料の特別調整額及び役職業務手当の新設及び人材確保を目的として、阿南・木曾特別地域手当の増額を行い、業務の負担感の軽減や制度の充実を図りました。

7 その他

(1) これまで、最新の医療情報や文献検索などのために医師を中心にセキュリティ対策が不十分なまま独自に運用されていたネットワーク環境を順次廃止し、機構全体で利用している病院情報基盤ネットワークへの統合を行い、情報セキュリティ対策の向上を図りました。また、平成24年度から、機構が独自に企画した情報セキュリティ研修会を計12回開催し、448名が参加し、職員の情報漏えいなどに対する意識の向上を図りました。

(2) 医療安全への取組については、昨年度に引き続き、各病院の医療安全管理者が互いに実地確認をする相互点検を実施し、資質の向上に努めました。

6月には、医療安全の実践指導者養成を目的とするグループワーク形式の「苦情・クレーム対応」研修会を開催し、7月には、各病院の事務部長や医療安全管理者等を対象として医療に係る苦情・クレームへの対応等を目的とした医療安全座談会を損害保険会社の担当者を交えて開催し、情報交換を行いました。参加者からは、実践的な研修内容

で医療の現場への還元が可能であるといった多くの好意的な評価が寄せられました。

(3) 8月に、病院機構会計制度研修会を開催し、決算状況の把握や地方公営企業とは異なる地方独立行政法人の会計制度に関する研修を行い、制度の基礎的な知識を習得し、経営感覚やコスト意識の醸成を図りました。

(4) 診療報酬の未収金対策としては、毎月作成する経営状況表に、新たに対応状況を記載することにより、意識の向上に努めるとともに、7月には、担当者会議を開催し、未収金対策の先進事例についての研修を行いました。また、未収金対応マニュアルの作成に向けた検討を進め、11月には事務部長会議において説明を行い、各病院の意見を集約した上で、3月にはマニュアルの作成及び病院への通知を行いました。

今後も、各病院において、その発生の未然防止にも努めるとともに、滞納者への督促の強化、未収金管理の徹底など、より実効性の高い未収金対策を講じてまいります。

8 主な課題への取組

(1) 昨年度策定した中長期ビジョンの実現に向けた取組については、10月に各病院との意見交換などを行い、状況の変化に応じた見直しを行うとともに、本部研修センター及び看護学校準備室については、新たに中長期ビジョンの策定を行いました。また、ビジョンのうち翌年度から予算化が伴うものについては、理事会でその方向性などの承認を受けるとともに、年度計画及び予算に反映することとしました。

平成25年度以降も同様の取組を継続し、中長期的な視点を踏まえた病院運営を心掛けてまいります。

(2) 各病院や個人の持つノウハウを共有するとともに、収益力の向上や事務処理の効率化などを目的として設置した収益力向上ワーキンググループ、診療情報管理士連絡会議等のプロジェクトチームなどについては、何れも複数回の会議を開催し、自主的な取組が始動するなどの成果が見られました。1例として、経費節減のための検討チームにおいては、直ちに実施が可能な取組として、燃料管理サービス、携帯電話の料金設定の見直しなどが24年度中に行われたことが挙げられます。平成25年度以降も、これらの取組を一層積極的に進めてまいります。

(3) 医師の給与制度、評価制度の導入については、理事長以下の幹部職員が率直な意見交換を行う場を複数回設け議論を行いました。また、これまで各病院ごとに運用がされ、非効率性が指摘されていた有期職員の給与システムについては、市販のソフトウェアでの運用に統一され、事務処理の効率化が図られました。

(4) 平成23年度の会計監査人監査において問題提起された事項については、本部、各病院で情報を共有し、可能な事項については速やかな対応を行いました。また、予算執行の効率性などを高めるために、各病院の実態を把握した上で、会計諸規程の全体の見直し及び改正を行うとともに、10月からは、たな卸資産の経理方法について、より効率的な会計処理となるよう見直しを行いました。今後も、各病院の実態や効率性の観点から必要な見直しなどを行っていきます。

(5) 監事から報告された監査所見に対しては、具体的な対応について検討を進めるとともに、本部事務機能の移転に関すること及び給与システムなど機構独自システムの構築については、機構全体の課題として捉え、状況が類似する静岡県、宮城県、神奈川県の県立病院機構を訪問し、聞き取り調査などを行いました。今後もメリット・デメリットや費用対効果、実施時期等を踏まえた検討を進めてまいります。

【業務実績】

(ア) 患者数及び医業収益

平成24年度 患者数、診療単価、医業収益実績表（その1、対24年度計画）

患者数、診療単価

(入院)

区分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	24年度実績	24年度計画	対計画比		24年度実績	24年度計画	対計画比	
			人数	比率%			金額	比率%
全体	240,973	260,961	▲ 19,988	92.3				
須坂	80,540	86,828	▲ 6,288	92.8	42,475	43,440	▲ 965	97.8
駒ヶ根	33,512	38,582	▲ 5,070	86.9	25,105	23,009	2,096	109.1
阿南	16,301	21,700	▲ 5,399	75.1	27,480	26,600	880	103.3
木曾	58,929	63,100	▲ 4,171	93.4	33,857	33,238	619	101.9
こども	51,691	50,751	940	101.9	90,328	90,054	274	100.3

(外来)

区分	延患者数（人）				1人1日当たり診療単価（円）			
	24年度実績	24年度計画	対計画比		24年度実績	24年度計画	対計画比	
			人数	比率%			金額	比率%
全体	413,326	438,503	▲ 25,177	94.3				
須坂	130,667	143,263	▲ 12,596	91.2	10,590	9,785	805	108.2
駒ヶ根	36,787	35,478	1,309	103.7	11,400	11,465	▲ 65	99.4
阿南	53,786	62,300	▲ 8,514	86.3	9,894	9,393	501	105.3
木曾	138,948	146,300	▲ 7,352	95.0	9,907	9,282	625	106.7
こども	53,138	51,162	1,976	103.9	14,642	13,719	923	106.7

医業収益(千円)【税抜き】

区分	入院				外来			
	24年度実績	24年度計画	対計画比		24年度実績	24年度計画	対計画比	
			金額	比率%			金額	比率%
全体	11,374,473	11,904,351	▲ 529,878	95.5	4,489,807	4,453,664	36,143	100.8
須坂	3,420,949	3,771,796	▲ 350,847	90.7	1,383,751	1,401,873	▲ 18,122	98.7
駒ヶ根	841,306	887,734	▲ 46,428	94.8	419,372	406,746	12,626	103.1
阿南	447,944	577,220	▲ 129,276	77.6	532,160	585,157	▲ 52,997	90.9
木曾	1,995,132	2,097,288	▲ 102,156	95.1	1,376,525	1,358,011	18,514	101.4
こども	4,669,142	4,570,313	98,829	102.2	777,999	701,877	76,122	110.8

区分	合計			
	24年度実績	24年度計画	対計画比	
			金額	比率%
全体	15,864,280	16,358,015	▲ 493,735	97.0
須坂	4,804,700	5,173,669	▲ 368,969	92.9
駒ヶ根	1,260,678	1,294,480	▲ 33,802	97.4
阿南	980,104	1,162,377	▲ 182,273	84.3
木曾	3,371,657	3,455,299	▲ 83,642	97.6
こども	5,447,141	5,272,190	174,951	103.3

入院患者数の、平成24年度年度計画との対比では、こども病院を除く各病院において計画を下回ったことから、機構全体では92.3%となり、入院収益は、機構全体では、計画比95.5%となりました。

外来患者数は、こころの医療センター駒ヶ根、こども病院では計画を上回りましたが、他の3病院では計画を下回り、機構全体では94.3%となりました。外来収益は、機構全体では、患者数が計画を下回ったものの、1人当たりの診療単価の増加などにより、計画比100.8%となりました。

平成24年度 患者数、診療単価、医業収益実績表 (その2、対23年度実績)

患者数、診療単価

(入院)

区分	延患者数 (人)				1人1日当たり診療単価 (円)			
	24年度 実績	23年度 実績	対23年度比		24年度 実績	23年度 実績	対23年度比	
			人数	比率%			金額	比率%
全体	240,973	247,791	▲ 6,818	97.2				
須坂	80,540	82,757	▲ 2,217	97.3	42,475	40,651	1,824	104.5
駒ヶ根	33,512	35,225	▲ 1,713	95.1	25,105	22,773	2,332	110.2
阿南	16,301	18,465	▲ 2,164	88.3	27,480	26,239	1,241	104.7
木曾	58,929	61,216	▲ 2,287	96.3	33,857	32,789	1,068	103.3
こども	51,691	50,128	1,563	103.1	90,328	87,115	3,213	103.7

(外来)

区分	延患者数 (人)				1人1日当たり診療単価 (円)			
	24年度 実績	23年度 実績	対23年度比		24年度 実績	23年度 実績	対23年度比	
			人数	比率%			金額	比率%
全体	413,326	427,590	▲ 14,264	96.7				
須坂	130,667	137,968	▲ 7,301	94.7	10,590	9,665	925	109.6
駒ヶ根	36,787	35,362	1,425	104.0	11,400	11,160	240	102.2
阿南	53,786	60,542	▲ 6,756	88.8	9,894	9,655	239	102.5
木曾	138,948	143,103	▲ 4,155	97.1	9,907	9,345	562	106.0
こども	53,138	50,615	2,523	105.0	14,642	14,268	374	102.6

医業収益(千円)【税抜き】

区分	入院				外来			
	24年度 実績	23年度 実績	対23年度比		24年度 実績	23年度 実績	対23年度比	
			金額	比率%			金額	比率%
全体	11,374,473	11,024,918	349,555	103.2	4,489,807	4,372,061	117,746	102.7
須坂	3,420,949	3,364,122	56,827	101.7	1,383,751	1,333,439	50,312	103.8
駒ヶ根	841,306	802,175	39,131	104.9	419,372	394,653	24,719	106.3
阿南	447,944	484,498	▲ 36,554	92.5	532,160	584,546	▲ 52,386	91.0
木曾	1,995,132	2,007,202	▲ 12,070	99.4	1,376,525	1,337,231	39,294	102.9
こども	4,669,142	4,366,921	302,221	106.9	777,999	722,192	55,807	107.7

区分	合計			
	24年度 実績	23年度 実績	対23年度比	
			金額	比率%
全体	15,864,280	15,396,979	467,301	103.0
須坂	4,804,700	4,697,561	107,139	102.3
駒ヶ根	1,260,678	1,196,828	63,850	105.3
阿南	980,104	1,069,044	▲ 88,940	91.7
木曾	3,371,657	3,344,433	27,224	100.8
こども	5,447,141	5,089,113	358,028	107.0

入院患者数の平成23年度との対比では、こども病院では増加となったものの他の4病院では減少したことから機構全体では97.2%となりました。入院収益は、全病院で1人当たり診療単価が増加したことなどから、機構全体では前年度比103.2%となりました。

外来患者数は、こころの医療センター駒ヶ根、こども病院では増加となりましたが、他の3病院では減少したことから、機構全体で96.7%となりました。外来収益は、1人当たり診療単価の増加などから、機構全体では前年度比102.7%となりました。

(4) 主要経営指標

主要指標（対23年度実績）

（単位：％、日）

項 目		平成24年度 実 績 (a)	平成23年度 実 績 (b)	対前年 度増減 (b)-(a)	備 考	
医業 収益 指標	病床稼働率	須坂病院	100.5	103.7	△ 3.2	結核病床(24床)除き H22.9～南7階病棟(58床)休止 運用病床数に基づき算出(H24.10まで218床、H24.11から222床)
		こころの医療センター駒ヶ根	71.2	74.6	△ 3.4	H23.1～新病棟移行後の数値(181床(運用)→129床)
		阿南病院	48.0	54.2	△ 6.2	H22.3～休止中の精神病床(46床)分を除く
		木曽病院	89.2	92.4	△ 3.2	
		こども病院	83.7	83.3	0.4	運用病床数に基づき算出(H24.9まで163床、H24.10から170床)
	平均在院日数	須坂病院	13.9	13.5	0.4	
		こころの医療センター駒ヶ根	64.5	75.2	△ 10.7	
		阿南病院	15.9	16.1	△ 0.2	
		木曽病院	15.0	14.4	0.6	
		こども病院	14.8	15.4	△ 0.6	
収支 指標	経常収支比率	101.8	99.8	2.0		
	医業 収支 比率	須坂病院	85.9	81.4	4.5	
		こころの医療センター駒ヶ根	67.8	67.3	0.5	
		阿南病院	65.7	69.1	△ 3.4	
		木曽病院	86.3	86.3	0.0	
		こども病院	80.5	77.9	2.6	
医業 費用 構造 指標	職員 給与 比率	須坂病院	61.8	65.5	△ 3.7	
		こころの医療センター駒ヶ根	95.7	97.2	△ 1.5	
		阿南病院	81.8	75.0	6.8	
		木曽病院	58.7	58.0	0.7	
		こども病院	66.0	66.9	△ 0.9	
	医療 材料 費比 率	須坂病院	23.4	23.1	0.3	
		こころの医療センター駒ヶ根	18.6	18.1	0.5	
		阿南病院	31.9	31.9	0.0	
		木曽病院	24.3	25.3	△ 1.0	
		こども病院	24.8	25.9	△ 1.1	

【主要指標の算定方式】

- 病床稼働率 年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数 × 100
- 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ [(新入院患者+新退院患者数) ÷ 2]
- 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
- 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
- 職員給与比率 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100
- 医療材料費比率 医療材料費(薬品費+診療材料費) ÷ 医業収益 × 100

* 経常収支は機構全体、他は病院別に記載

(ウ) 職員数の状況（プロパー化の推進）

(人)

区 分	22年4月1日 (機構発足時)		25年3月31日				(参考) 25年4月1日			
	職員数 a		職員数 b		対発足時増減 b-a		職員数 c		対発足時増減 c-a	
		うち 県派遣		うち 県派遣	職員数				職員数	
					職員数	うち 県派遣			職員数	うち 県派遣
医 師	160	14	166	13	6	△ 1	170	16	10	2
看 護 師	710		745		35	0	798		88	0
薬 剤 師	33	22	39	15	6	△ 7	40	12	7	△ 10
診療放射線技師	29		31		2	0	30	1	1	1
臨床検査技師	36	9	39		3	△ 9	42		6	△ 9
管理栄養士	14	11	14	6	0	△ 5	14	2	0	△ 9
作業療法士	9	1	14	1	5	0	16	1	7	0
理学療法士	20	6	23	3	3	△ 3	28	3	8	△ 3
臨床工学技士	11		16		5	0	17		6	0
言語聴覚士	5	1	5	1	0	0	6		1	△ 1
視能訓練士	4		5		1	0	5		1	0
保 健 師	1		1		0	0	1		0	0
臨床心理技師	4	4	6	1	2	△ 3	7		3	△ 4
介護支援専門員	1		1		0	0	1		0	0
介護福祉員	25	9	28	1	3	△ 8	26		1	△ 9
精神保健福祉士	4	2	6	1	2	△ 1	8		4	△ 2
福祉相談員	8	7	9	5	1	△ 2	9	3	1	△ 4
事務(技術)職員	76	63	106	48	30	△ 15	110	36	34	△ 27
診療情報管理士	1		11		10	0	12		11	0
計	1,151	149	1,265	95	114	△ 54	1,340	74	189	△ 75

※有期雇用職員（パート職員を除く）を含む。

【特記事項】

(ア) 5病院のネットワークを活用した医療の提供及び地域医療への貢献

- ・ 本部研修センターが主催し、地域医療機関の職員も参加できる研修（シミュレーション研修を含む）の実施、シミュレーターの地域医療機関へ貸し出しなど、県内医療機関の医療技術の向上を支援しました。
- ・ 「信州メディカルネット」運営委員会などに出席し、参加医療機関等や電子カルテ公開・参照病院の状況について把握するとともに、電子カルテの公開・参照以外のネットワークの活用方法などについて検討を行いました。
- ・ 医療機器等の利用状況や更新予定などの再調査及び要検討とされた事項の検討状況の調査などを実施しました。また、これらの調査などを踏まえて、機器等の5病院間又は他の医療機関との間におけるより効果的な活用方策などについて、医療器械等審査部会において検討を行いました。

(イ) 安全・安心な医療の提供

個人情報適正な取扱い及び職員の情報漏えいに対する意識の向上などを目的とした全職員を対象とする研修会を、情報セキュリティ研修会と併せて、7月から8月にかけて開催しました。5病院及び機構本部において、延べ12回開催し、448名の参加がありました。

(ウ) 人材の育成・確保

- ・ 研修センター職員が各病院の看護部教育委員会に参加し、新人看護職員の教育に関する支援を行うとともに、保健師によるメンタル相談の実施などにより、新人看護職員の離職防止に努めました。
- ・ 各県立病院では、認定看護師・専門看護師等の認定資格を取得するための専門研修へ、また、看護管理者を目指す職員のマネジメント力の向上を図るため、認定看護管理者資格を取得するための研修へ、それぞれ看護職員の派遣などを行いました。（認定看護師資格2名、小児看護専門看護師1名、認定看護管理者資格3名）
- ・ 看護師確保対策を充実させ、看護職員の増員に取り組みました。計5回の選考試験を行い、102名を採用しました。
- ・ 病院の機能強化や専門性の確保を図るため、プロパー化を引き続き推進し、医療技術職員選考試験を経て採用を行ったほか、平成25年4月1日に6名について県職員の割愛採用を行いました。

(エ) 業務運営の改善・効率化

- ・ 中期計画・年度計画の達成に向けては、機構全体で、業務運営目標と行動計画（アクションプラン）を定め、PDCAサイクルを回しながら計画的な業務改善などに取り組みました。
- ・ 機構全体で業務改善や増収・経費節減策に取り組むための「病院力アップ職員提案」を平成24年度に新たに実施し、計36件の提案がありました。このうち、各病院への提案についてはそれぞれの病院で審査が行われ、機構全体に関しての10件の提案のうちからは、最優秀賞1点、優秀賞3点が選ばれました。今後は、提案の内容を各病院にフィードバックするとともに、平成25年度も数多くの提案が行われるよう働きかけてまいります。
- ・ 5病院共通の職員満足度調査については、平成24年度に新たに実施され、1月に業務委託による実施を決定し、2月に契約を締結、3月に調査を実施しました。委託業者による集計及び分析が行われ、平成25年5月に合同報告会を開催しました。今後は、各病院において院内へのフィードバック、結果の分析及び平成25年度の調

査に向けた病院での目標設定などを行うこととしています。

- 病院の担当者間で横断的に議論・検討を行うためのプロジェクトチームなどについては、引き続き積極的な活動が行われ、病院運営上の様々な課題解決などに向けた取組が進められました。

名 称	主な取組事項等
情報化推進プロジェクトチーム	電子カルテ導入、BCP対策等
経費節減プロジェクトチーム (平成24年度新設)	委託費等の適正化など具体的な節減項目の 検討及び実施
診療情報管理士連絡会議	クリニカルインディケータの公表、DWHの 活用に向けた取組
収益力向上ワーキンググループ	診療報酬の請求漏れ防止策等の実践に向け た検討
医療器械等審査部会	医療機器の更新・活用方法の検討
医療技術職員プロジェクトチーム	医療技術職員の人事・採用・研修の継続